

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成24年11月21日 至平成25年2月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 恵一
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年 5月21日 至平成24年 2月20日	自平成24年 5月21日 至平成25年 2月20日	自平成23年 5月21日 至平成24年 5月20日
売上高(千円)	14,884,230	13,066,750	19,347,654
経常利益(千円)	2,735,037	2,063,169	3,288,966
四半期(当期)純利益(千円)	1,580,002	1,158,703	1,811,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,403,214	1,540,113	1,725,937
純資産額(千円)	33,644,030	34,666,642	33,971,337
総資産額(千円)	35,747,725	36,923,715	35,987,499
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.69	29.92	46.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	94.1	93.9	94.4

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 11月21日 至平成24年 2月20日	自平成24年 11月21日 至平成25年 2月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.77	9.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化およびヨーロッパ債務危機等による世界経済の先行きへの懸念等から、企業を取り巻く環境は総じて厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、長期化し、企業業績に悪影響を与えてきた円高は、昨年末の新政権発足前後から円安・株高基調に転じ、経済の先行きに対するやや明るい期待も生まれつつあります。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、省エネルギー産業、医療機器分野における設備投資が堅調に推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速、ヨーロッパ債務危機に起因する海外経済の低迷とともに、長期化してきた円高影響からのお客様の海外生産シフトが影響し、総じて低調に推移いたしました。

海外市場におきましては、米国経済が緩やかに回復しつつも、ヨーロッパの債務問題の長期化による世界的な経済不安が続き、先行きの不透明感を払拭できないまま、全般的に低調に推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においては新製品を軸とした成長産業・業界への提案活動を強化しつつ、ディーラー販売力の強化、顧客への提案能力向上を狙った体質改善活動に注力してまいりました。海外におきましては、海外市場向け新製品の拡販活動を推進し、新規顧客の増加に注力するとともに、新規ディーラーに対する販売支援に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、伝導冷却タイプAC入力パワーモジュール電源「TUシリーズ」、DINレール専用AC-DC電源「KHシリーズ」、三相交流入力用ノイズフィルタ「FTAシリーズ」、ピーク出力対応型小型基板単体シングル出力AC-DC電源「LFPシリーズ追加」を市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客価値の創造に向けてブランドマネジメント活動を進めてまいりました。また、使用電力削減活動の推進、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は130億18百万円（前年同期比5.8%増）、売上高は130億66百万円（同12.2%減）となり、経常利益は20億63百万円（同24.6%減）、四半期純利益は11億58百万円（同26.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本生産販売事業

日本国内では、震災以降の電力供給不安から照明機器のLED化や太陽光・風力発電などによる自然エネルギー効率運用のためのエネルギーマネジメントシステムなど、省電力化を狙いとる動きが一層旺盛となり、また、医療機器分野において堅調な動きがみられました。

しかしながら、中国経済の成長鈍化とヨーロッパ債務危機に起因する先進国の停滞等の影響、さらには長期化する円高の影響からお客様の海外への生産シフトが進み、総じて低調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、103億96百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益は19億2百万円（同23.5%減）となりました。

北米販売事業

アメリカでは、医療機器関連や計測機器関連（LED表示機等）産業が堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、ヨーロッパ景気低迷等の影響を受け、総じて足踏み状態となりました。

このような情勢の中、新規引き合いの増加と新規ユーザー獲得を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力した効果が現れ、当第3四半期連結会計期間の受注高は前年同期比で増加に転じました。

この結果、外部顧客への売上高は、11億54百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期は、セグメント損失5百万円）となりました。

ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、4月以降のギリシャを発端とした金融危機の再燃による景気先行き不透明感から企業景況が冷え込む中、医療機器関連や環境関連産業が堅調に推移いたしましたが、制御機器関連やコンピュータ機器、計測機器関連等の需要が低迷し、低調に推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力した結果、イタリア・フランス等大陸地区での新規プロジェクト案件獲得につながりました。

この結果、外部顧客への売上高は、5億42百万円（前年同期比21.9%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期は、セグメント利益25百万円）となりました。

アジア販売事業

中国では、ヨーロッパ景気低迷等の影響もあり、経済成長が鈍化してきた中、内需関連の健闘、公共事業投資の再開等もあり、需要に回復の兆しが出てまいりました。韓国、インド、ASEAN地域においてはヨーロッパ景況の影響を受け、全般的に低調に推移いたしましたが、円安による価格競争力が回復したことにより、一部明るさが見えてまいりました。

このような情勢の中、現地営業マン・技術者の育成に取り組むとともに、中国、韓国、インドで新規ユーザー・プロジェクトの獲得活動や新製品拡販活動の効果が現れ、受注高は前年同期比で増加いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、9億73百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は30百万円（同23.7%減）となりました。

中国生産事業

新興国市場をターゲットにしたミドルレンジ電源の中国生産においては、低コスト化技術の開発と生産体制の構築を推し進めるとともに、拡販活動に努めた結果、毎月安定して受注できるようになりました。

この結果、セグメント損失は28百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。なお、研究開発費は、電源等の基礎研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	39,012,000	39,012,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年11月21日～ 平成25年2月20日	-	39,012,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 332,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,666,600	386,666	-
単元未満株式	普通株式 12,900	-	-
発行済株式総数	39,012,000	-	-
総株主の議決権	-	386,666	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	332,500	-	332,500	0.85
計	-	332,500	-	332,500	0.85

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 当社は、平成24年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成24年6月14日から平成24年10月15日までに東京証券取引所にて信託方式による市場買付により、次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類 当社普通株式
 取得した株式の総数 147,600株
 取得価額の総額 147,210千円
 発行済株式総数に対する割合 0.38%

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業統括	取締役	国内営業統括 兼 国内営業部長	清澤 聡	平成24年12月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年11月21日から平成25年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月21日から平成25年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,153	2,108,481
受取手形及び売掛金	5,655,550	5,482,488
有価証券	9,503,593	7,305,478
商品及び製品	539,321	655,435
仕掛品	58,058	74,755
原材料及び貯蔵品	1,324,353	1,001,675
繰延税金資産	190,408	138,688
その他	212,436	223,708
貸倒引当金	6,257	6,692
流動資産合計	19,242,617	16,984,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,528,868	3,540,423
減価償却累計額	2,208,768	2,297,988
建物及び構築物(純額)	1,320,100	1,242,435
機械装置及び運搬具	4,985,540	5,001,606
減価償却累計額	3,974,680	4,107,085
機械装置及び運搬具(純額)	1,010,859	894,520
工具、器具及び備品	4,743,833	4,823,452
減価償却累計額	4,421,187	4,507,818
工具、器具及び備品(純額)	322,645	315,633
土地	1,118,800	1,118,800
建設仮勘定	12,574	9,237
有形固定資産合計	3,784,981	3,580,628
無形固定資産	96,298	83,564
投資その他の資産		
投資有価証券	12,456,995	15,951,853
繰延税金資産	368,237	279,840
その他	38,370	43,810
投資その他の資産合計	12,863,602	16,275,504
固定資産合計	16,744,882	19,939,697
資産合計	35,987,499	36,923,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	680,606	871,794
未払金	138,268	143,285
未払法人税等	13,816	245,340
賞与引当金	318,480	169,083
役員賞与引当金	10,280	-
その他	344,778	336,013
流動負債合計	1,506,230	1,765,516
固定負債		
退職給付引当金	300,713	276,719
役員退職慰労引当金	208,000	-
繰延税金負債	1,217	1,002
その他	-	213,836
固定負債合計	509,931	491,557
負債合計	2,016,162	2,257,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	30,355,807	30,817,107
自己株式	136,214	283,620
株主資本合計	34,562,942	34,876,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,685	35,645
為替換算調整勘定	432,380	249,607
その他の包括利益累計額合計	596,066	213,962
少数株主持分	4,461	3,767
純資産合計	33,971,337	34,666,642
負債純資産合計	35,987,499	36,923,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)
売上高	14,884,230	13,066,750
売上原価	10,252,295	9,246,369
売上総利益	4,631,935	3,820,380
販売費及び一般管理費	2,070,118	1,900,214
営業利益	2,561,816	1,920,166
営業外収益		
受取利息	116,654	101,253
受取配当金	23,663	18,750
為替差益	20,041	12,110
受取補償金	2,581	1,075
その他	11,010	12,474
営業外収益合計	173,951	145,663
営業外費用		
自己株式取得費用	-	2,644
その他	729	15
営業外費用合計	729	2,660
経常利益	2,735,037	2,063,169
特別利益		
固定資産売却益	33	50
特別利益合計	33	50
特別損失		
固定資産売却損	65,902	290
固定資産除却損	12,067	3,818
投資有価証券評価損	375	111,975
特別損失合計	78,345	116,084
税金等調整前四半期純利益	2,656,726	1,947,136
法人税、住民税及び事業税	685,969	758,454
法人税等調整額	390,753	31,182
法人税等合計	1,076,723	789,636
少数株主損益調整前四半期純利益	1,580,002	1,157,499
少数株主損失()	-	1,203
四半期純利益	1,580,002	1,158,703

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,580,002	1,157,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,115	199,330
為替換算調整勘定	143,673	183,283
その他の包括利益合計	176,788	382,613
四半期包括利益	1,403,214	1,540,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,403,214	1,540,807
少数株主に係る四半期包括利益	-	693

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年6月13日開催の取締役会において、平成24年8月10日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、打ち切り支給による役員退職慰労金相当額210,900千円については、「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成24年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成25年2月20日)
減価償却費	605,525千円	522,927千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年5月21日 至 平成24年2月20日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月11日 定時株主総会	普通株式	465,927千円	12円	平成23年5月20日	平成23年8月12日	利益剰余金
平成23年12月14日 取締役会	普通株式	504,754千円	13円	平成23年11月20日	平成24年2月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年5月21日 至 平成25年2月20日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 定時株主総会	普通株式	310,618千円	8円	平成24年5月20日	平成24年8月13日	利益剰余金
平成24年12月12日 取締役会	普通株式	386,795千円	10円	平成24年11月20日	平成25年2月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、実施いたしました。この結果、自己株式は、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において147,405千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において283,620千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成24年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,920,566	1,222,000	694,237	1,047,425	-	14,884,230	-	14,884,230
セグメント間の 内部売上高	2,405,998	-	-	-	-	2,405,998	2,405,998	-
計	14,326,564	1,222,000	694,237	1,047,425	-	17,290,228	2,405,998	14,884,230
セグメント利益 又は損失()	2,488,851	5,876	25,363	40,068	-	2,548,408	13,408	2,561,816

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額13,408千円は、セグメント間の取引消去338千円及び棚卸資産の未実現損益の消去13,069千円であります。
2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 中国生産事業は、当該事業を営む新規連結会社のみなし取得日を第3四半期連結会計期間末としており、売上高及び利益又は損失の金額に関する情報はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年5月21日 至 平成25年2月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,396,006	1,154,786	542,524	973,433	-	13,066,750	-	13,066,750
セグメント間の 内部売上高	2,132,115	-	-	-	63,068	2,195,183	2,195,183	-
計	12,528,121	1,154,786	542,524	973,433	63,068	15,261,934	2,195,183	13,066,750
セグメント利益 又は損失()	1,902,781	7,287	3,057	30,567	28,356	1,909,222	10,943	1,920,166

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額10,943千円は、セグメント間の取引消去22,858千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 11,914千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	40円69銭	29円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,580,002	1,158,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,580,002	1,158,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,827	38,715

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年12月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 386,795千円

1株当たりの金額 10円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年2月4日

(注) 平成24年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月28日

コーセル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成24年5月21日から平成25年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年11月21日から平成25年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月21日から平成25年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成25年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。